

A vibrant illustration of a community scene. At the top center, a red circle contains the text '基本目標 1' (Basic Goal 1) with a red airplane icon below it. The main title 'あたたかさとつながりを心で感じられるまち' (A town where warmth and connection can be felt in the heart) is prominently displayed in the center. The background is filled with colorful icons: a green car, people sitting on a bench, a person with a cane, a person running, a person walking, a person in a wheelchair, a large multi-story building, a white ambulance, a family walking, a person in a wheelchair, a person walking, a yellow car, and a person walking. The scene is set against a red background with a white horizontal band.

基本目標 1

あたたかさとつながりを 心で感じられるまち

目標とするまちの姿

子どもから高齢者まで、また、一人暮らしから大家族まで、それぞれの年齢やライフスタイルで生活している誰もが、お互いの理解を深め支え合うことができる「あたたかさとつながりを心で感じられるまち」を目指します。

展開方針

1. 地域共生社会の実現に向けて地域福祉を推進し、あたたかみのあるまちの実現に努めます。
2. 健康づくりを推進し、心身ともに健康な市民の増加に努めます。
3. 地域全体で、より安心できる医療の提供に努めます。
4. 高齢者が健やかに安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進します。
5. 障がいのある人が、安心して、自立した生活を送ることができる地域づくりを推進します。
6. 切れ目のない子育て支援の充実に努めます。
7. 誰もが安心して生活できるよう相談や支援の充実に努めます。



展開方針1

地域共生社会[※]の実現に向けて地域福祉を推進し、あたたかみのあるまちの実現に努めます。

現状と課題

- 社会経済情勢の変化とともに人々の生活や雇用環境、文化・価値観が多様化し、地域社会における家庭や人々のつながりが希薄になるなど、地域や家庭、職場といった生活の様々な場において支え合いの基盤が弱まってきており、福祉サービスを安心して利用できる、身近に利用できるなど、誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らすため、地域福祉を推進する必要があります。
- 生活の困窮や家族の介護負担など、生活に何らかの課題を有する市民は増加傾向にあり、課題の内容も多様化しています。今後も、多様な生活課題を抱える市民に的確に対応できる地域づくりを進める必要があります。
- 地域福祉に対する理解があり、住民同士の結びつきがあると考えている市民は半数に届いていないことから、今後も、引き続き地域福祉の理念の普及を進める必要があります。

市民の声

【市民アンケート】

- 今住んでいる場所から移りたいと回答した方の約3割が、「医療や福祉面への不安」を理由にあげています。

【団体アンケート】

- 地域福祉を支えている町内会やボランティア団体の役員・会員の高齢化、なり手不足が課題としてあげられています。

【中高生・大学生アンケート】

- 学年が上がるほど「地域の交流、つながり」を重要と感じていない結果となっています。

【都市経営会議からの提言】

- 福祉の心や知識を子ども達に広め、豊かな人間性を育みましょう。
- 持続した福祉教育を進めるため、人材の確保、育成に取り組みましょう。
- 必要な人に必要な情報が伝わるよう、多様な情報発信環境を整備しましょう。
- 目や耳から情報を得ることが難しい人たちに、正しく情報を伝える手段を普及させましょう。

【ちとせの木プロジェクト】

- 10年後の千歳について「福祉にやさしいまちにしてほしい」との意見がありました。

用語解説

※ **地域共生社会**：制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会のこと。

基本方向

市民みんなが主役となり、お互いに支え合いながら、安心して暮らし続けられる、あったかみのあるまちづくりを推進します。

市民一人ひとりがお互いに支え合い、誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、様々な生活課題を抱える人が、それぞれのニーズに合った必要な支援を受けられる地域づくりに努めます。

市民やボランティアなどが地域福祉活動に積極的に参加し、市全体に「支え合いの輪」が広がるような取組を促進します。

必要なときに必要な情報が入手できる環境整備を行い、全ての市民が安心して福祉サービスを利用でき、暮らしと生きがい、地域をともに創っていく仕組みづくりを推進します。



千歳市成年後見支援センター開設式



千歳市地域福祉勉強会



千歳市福祉バス



展開方針2

健康づくりを推進し、心身ともに健康な市民の増加に努めます。

現状と課題

- 平均寿命が延伸し「人生100年時代」を迎える中、これからは、生涯のうちで健康に過ごすことができる期間である健康寿命を、より一層伸ばしていくことが求められており、そのためには、生活習慣の改善や健康的な食生活の習慣づくりが重要です。
- 千歳市の死因別死亡割合では、がんや心疾患、脳血管疾患などの生活習慣病が6割を占めており、疾病の早期発見・早期治療及び高血圧や糖尿病を予防することの重要性が高まっています。
- 千歳市の自殺の割合は全国と同様、中高年層が高く、次いで若年層となっています。自殺は誰にでも起こりうることから「自殺対策＝生きるための支援」として、市民一人ひとりが、悩んでいる人に気づき、必要な支援につなげるなど自殺対策の一翼を担い、地域全体で包括的に取り組むことが重要になっています。
- インフルエンザをはじめとする既存感染症に加え、世界規模で感染が広がる新型コロナウイルス感染症など、新たな感染症の発生も確認されていることから、引き続き感染予防や予防接種に関する啓発と定期的・計画的な予防接種に取り組んでいくことが重要です。
- 近年の少子化、核家族化、女性の社会進出等に伴い、子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりを推進することは重要な課題であり、母子保健対策の充実と強化が求められています。
- 今後も人口増加を目指すためには、子どもを望む人たちが安心して妊娠・出産・子育てすることができる環境づくりや心身ともに健康で過ごせるよう支援することが重要です。

市民の声

【市民アンケート】

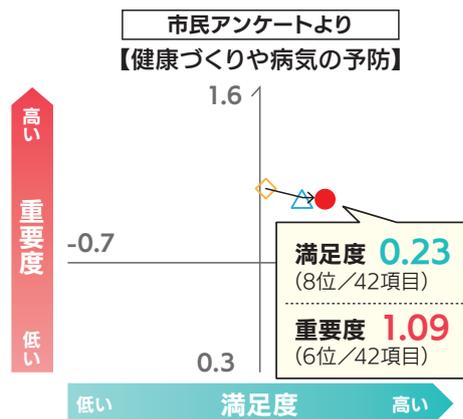
- 「健康づくりや病気の予防」は満足度が高く、重要度も比較的高いと評価されており、満足度は上昇傾向にあります。

【市民アンケート・団体アンケート】

- 高齢者への健康づくりへの働きかけや意識啓発が必要との声があります。(自由記述)

【まちづくりインタビュー】

- 子育て世代から不妊治療への支援拡充を望む声があります。



基本方向

市民が健康に関心を持ち、自ら健康づくりや健全な食生活を実践できるよう促すとともに、医療機関や地域などと連携し、生活習慣病を予防する取組を推進します。また、多様化する感染症に対して、予防方法等の周知や啓発に努め、予防接種の機会の確保と接種率の向上に努めます。

市民の健診(検診)機会の充実に努めるとともに、関係機関と連携し、効率的な事業を推進します。また、健診(検診)結果に応じた事後支援に努めます。

生活習慣病の早期発見・早期治療、予防に関する意識の高揚を図るため、様々な団体等と連携した啓発活動に努めます。

安心して妊娠出産期を過ごすことができ、乳幼児が健やかに発育できるように、妊産婦や乳幼児・乳幼児の保護者等に対し、健康の保持増進に関する支援、育児に関する情報提供や相談などの支援に努めます。

就学前後の環境変化、ひとり親家庭、障がいのある子どもなど、多様化する子育て支援ニーズに対応した相談体制づくりなど、子育て世帯に寄り添った、切れ目のない支援に努めます。

自殺は「追い込まれた末の死」と捉え、自他ともに支え合える環境づくりとしてゲートキーパー※などの人材育成、こころの健康を保つための啓発や安心安全な相談先の情報提供等を行い、生きることの包括的支援を推進します。



母子保健相談支援事業(パパクラブ)



市民健康診査事業

用語解説

※ **ゲートキーパー**：自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることができる人のことで、言わば「命の門番」とも位置付けられる人のこと。



地域全体で、 より安心できる医療の提供に努めます。

現状と課題

- 市民の健康を守るため、市民病院では地域の急性期病院^{*1}として、救急医療、高度医療、小児・周産期医療^{*2}、災害医療、へき地医療等において、公立病院としての役割を果たしています。
- 医師確保の取組により、市民病院の医師数は横ばいとなっていますが、全国的な医師不足や地域格差は深刻な状況にあり、引き続き医師をはじめとする医療職員の確保に取り組み、医療提供体制の充実に努めることが必要です。
- 地域医療構想^{*3}に基づく病床数削減が進められる中、地域の実情や市民ニーズに対応した医療提供体制を維持するため、市民病院において、適切な病床機能と病床数の確保に加え、高度医療機器等の計画的な整備に取り組むことが必要です。
- 地域全体で質の高い医療を提供するため、患者の紹介・逆紹介^{*4}を進めるなど、地域の各医療機関による役割分担や連携を強化し、医療の機能分化を進めることが必要です。また、新型コロナウイルス感染症や新型インフルエンザなどの感染拡大にも対応することができるよう、地域医療体制の確保に取り組む必要があります。
- 救急医療体制については、平成29年(2017年)の休日夜間急病センターの開設により、内科系初期救急医療体制を整備しました。また、外科系初期救急医療については、医師会等の協力のもと在宅当番医制により実施していますが、医師や看護師の不足などのため、診療空白日が生じていることから、その発生の抑制を図りながら外科系初期救急医療体制の維持に努めることが必要です。

用語解説

- ※1 急性期病院：病気の発症直後や症状の変化が激しい時期の患者を対象に、高度で専門的な医療の提供を中心とする病院のこと。
- ※2 小児・周産期医療：小児科での診療(小児医療)及び、妊娠22週から生後7日未満までの期間に、「妊産婦」及び「胎児・新生児」を対象とし、母児双方の健康を守るための医療(周産期医療)の総称。
- ※3 地域医療構想：75歳以上の後期高齢者が急増する2025年に向け、医療や介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続できるような、切れ目のない医療及び介護の提供体制を構築すること。
- ※4 紹介・逆紹介：他の医療機関からの紹介による市民病院への受診が紹介、逆に、市民病院からの紹介による他の医療機関への受診が逆紹介。

【市民アンケート】

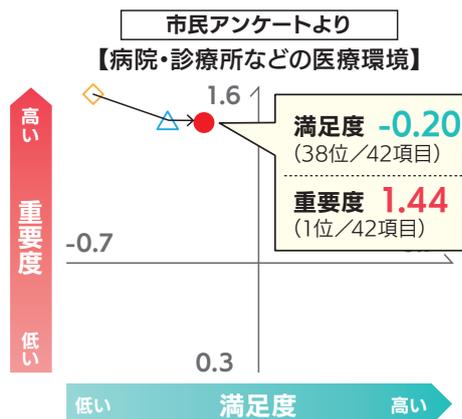
- 「病院・診療所などの医療環境」は満足度が低く、重要度は比較的高いと評価されていますが、満足度は上昇傾向にあります。
- 今住んでいる場所から移りたいと回答した方の約3割が、「医療や福祉面への不安」を理由にあげています。

【中高生アンケート】

- 中学生の約86%が、将来住む場所について「医療・福祉環境」がとても重要と回答しています。

【まちづくりインタビュー】

- 子育て世代や自衛官から、市民病院の待ち時間が長いとの声があります。



基本方向

市民病院が地域基幹病院としての役割を果たすことができるよう、地域の実情や市民の要請に応じた医療提供体制の充実に努めるとともに、病状に応じた適切な医療を適切な医療機関で受けられるよう、地域の医療機関との連携体制を一層強化し、地域完結型医療[※]の確立を目指します。

市民の安心・安全を、1年を通じて確保するため、休日夜間急病センターの安定的な運営を図るとともに、関係機関との連携・協力により、救急医療体制の維持・充実に努めます。



休日夜間急病センター ささえーる

用語解説

※ **地域完結型医療**：病院や診療所などが、それぞれの機能に応じた役割を分担し、地域全体で一人の患者をケアしていく医療のこと。

高齢者が健やかに安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進します。

現状と課題

- 千歳市は、全道一平均年齢が若く、人口増加を続けている数少ないまちですが、令和2年(2020年)10月1日現在の65歳以上の人口は22,628人で増加傾向にあり、高齢化率は23.1%となっています。今後も高齢者人口の増加に伴い、一人暮らしの高齢者世帯や介護サービスを必要とする要支援・要介護認定者、認知症高齢者の増加が予想され、団塊の世代※が75歳以上となる令和7年(2025年)を見据えた対応が求められています。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、一部の高齢者施設において人手不足等が生じました。感染症流行下における高齢者の安全・安心を確保するとともに、さらなる高齢化の進展に備えるため、施設間連携に向けたネットワークづくりなどに取り組むことが必要です。
- 高齢者の生きがいづくりや地域の見守りなど日常生活の自立支援、介護予防の取組とともに、要介護状態になっても、高齢者が住み慣れた地域で生活することができるよう介護サービスの提供など、支援体制の整備を図る必要があります。また、認知症などの増加に伴い、在宅医療の充実とともに、介護と連携した支援の重要性が高まっています。
- 高齢者が健康で、安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療、介護、介護予防、生活支援、住まいの支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」を一層推進することが必要です。



介護予防サロン

用語解説

※ **団塊の世代**: 第二次世界大戦直後、第一次ベビーブームが起きた昭和22年時期(1947年)から昭和24年(1949年)に生まれた、特に人口が多い世代のこと。

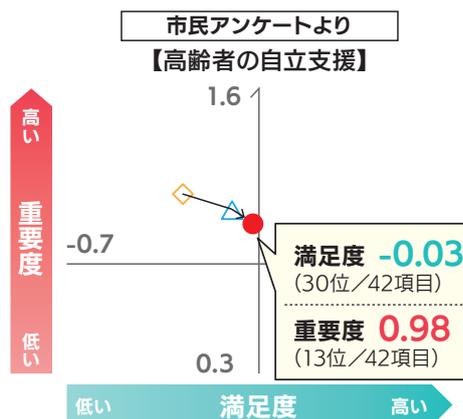
市民の声

【市民アンケート】

- 「高齢者の自立支援」は満足度は平均的で、重要度は比較的高いと評価されており、満足度は上昇傾向にあります。
- 高齢者が生きがいや希望を持てる施策をとるの声を聞きます。
(自由記述)

【まちづくりインタビュー】

- 高齢者から、今後増加が見込まれる一人暮らしの高齢者へのフォローを求める声があります。
- 自衛官から、これからは子育て世代だけでなく、高齢者にとっても住みやすいまちにしていく必要があるとの声があります。



基本方向

高齢者が地域住民とつながりながら、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう、生きがいづくりや社会参加の支援に努めます。

介護を必要とする高齢者へ適切に介護保険サービスを提供するため、介護保険サービスの充実に努めるとともに、介護保険事業の安定的な運営に努めます。

健康で介護を必要としない状態を保つなど、健康寿命^{*}を伸ばすため、介護予防の基本的な知識等の普及啓発とともに、介護予防事業の充実や地域の自主的な活動の支援に努めます。

住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、地域包括支援センターの機能強化や在宅医療・介護連携の推進、高齢者の権利擁護など地域における生活支援体制の強化に努めます。



認知症サポーター養成講座

用語解説

※ **健康寿命**: 平均寿命から寝たきりや認知症など介護状態の期間を差し引いた、心身ともに自立し、健康的に生活できる期間のこと。千歳市をはじめ市町村では、一般的に、介護保険の要介護2～5の認定者数等を用いて算定している。



展開方針5

障がいのある人が、安心して、自立した生活を送ることができる地域づくりを推進します。

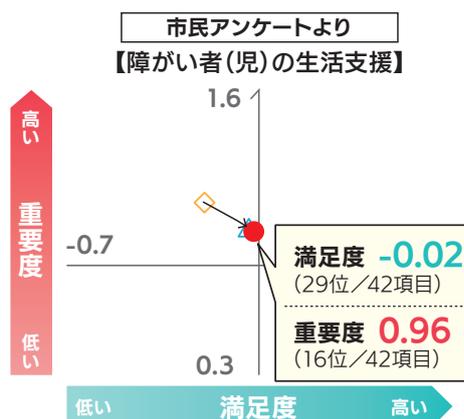
現状と課題

- 近年、身体障害者手帳及び療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者は増加傾向にあり、特に療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者の割合が高まっています。また、高齢化による障がいの重度化、重複化、家族等の介護負担が増加している状況にあり、一方で、障がい者自身の自立や社会参加への意欲の高まりなど、障がいのある人を取り巻く環境は大きく変化しています。
- 平成18年(2006年)の「障害者自立支援法」施行により身体、知的、精神の3分野の障害福祉サービスが共通の制度として整備されました。さらに平成25年(2013年)の「障害者総合支援法」により、サービスの対象が難病患者まで拡大されたほか、平成24年(2012年)の「障害者虐待防止法」、平成28年(2016年)の「障害者差別解消法」などにより、障がいのある人の権利擁護や社会的障壁^{*1}を取り除く合理的配慮^{*2}が定められるなど制度の充実が図られています。今後も、障がいのある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう必要な支援やサービスを地域において計画的に提供されるシステムが求められています。
- 千歳市では、これまで、相談支援及びサービス提供体制の整備や、障がいのある人の自立と社会参加を促進してきましたが、今後も、住み慣れた地域で安全に安心して暮らし続けることができる社会の実現を目指し、生活支援や保健医療体制の整備、就労、社会参加などの取組を充実する必要があります。
- 障がいのある子どもが早期から適切な療育を受けることができるよう、認定こども園^{*3}・保育所・幼稚園等と連携した相談支援対応とともに、障がいに合わせた療育指導等を進める必要があります。また、障がいのある子どもや、発達支援の必要がある子どもに対して、専門的な保育・療育を提供するとともに、保護者や家族への支援の取組を効果的に進めるため、関係機関の連携による総合的な療育支援が求められています。

市民の声

【市民アンケート】

- 「障がい者(児)の生活支援」は満足度は平均的で、重要度は比較的高いと評価されています。
- 当事者の意見が反映される障がい者の自立支援をとの声があります。(自由記述)



【都市経営会議からの提言】

- 子どもから大人まで、福祉教育に接する機会を増やし、豊かな人間性を育みましょう。
- 市民同士がつながり、必要な情報が必要な人に届くようにしましょう。

【ちとせの木プロジェクト】

- 10年後の千歳について「健常者もしょうがい者もみんな楽しくすごせるまちにしたい!」との意見がありました。

基本方向

広報・啓発活動により、障がいのある人に対する市民の理解を促進するとともに、福祉教育の機会をつくり、障がいのある人もない人もお互いに尊重し、ともに支え合いながら暮らせる地域づくりに努めます。

障がいを理由とする差別の解消に向けた取組を推進するとともに、障がいのある人の権利擁護に努めます。

障がいのある人が意思表示や意思疎通を行うことができるように情報提供や支援の充実を図ります。

障がいのある子どもが、幼児期から学齢期における年齢に応じた相談支援や療育指導、機能訓練が受けられるよう、保育・教育・福祉等の関係機関との連携体制の構築に努めます。

障がいのある人の職場開拓や職場訓練、就労中の相談、就労定着支援等、就労支援体制の充実・強化に努めるとともに、障がいのある人もない人も、ともに地域に学び、生活し、様々な活動を当たり前に行うことができる「ともに生きる社会」づくりを推進します。

地域で生活する障がいのある人や、その家族などのニーズに応じた適切な福祉・保健・医療サービスを確保・充実に努めるとともに、関係機関との連携を強化し、包括的な相談支援体制の構築を推進します。

障がいのある人の住まいの場の確保、バリアフリー化を促進するとともに、地域や施設における生活環境及び生活基盤の整備に努めます。

「児童発達支援センター」において相談から発達支援、保育所等における療育支援体制を強化するほか、関係機関との連携を密にし、児童の個々の障がいの状況に応じた療育支援を保護者や家族とともに効果的に推進します。

用語解説

※1 **社会的障壁**: 施設や設備、ルールや条件、偏見などにより障がいのある人にとって日常生活を送るうえで妨げとなること。

※2 **合理的配慮**: 障がいのある人が障がいのない人と平等に人権を自分のものとして行使できるよう、一人ひとりの特徴や場面に応じて発生する障壁を取り除くため、個別に対応すること。

※3 **認定こども園**: 幼稚園での幼児教育と保育所等での保育の機能を併せ持ち、地域の子育て支援も行う施設のこと。



切れ目のない子育て支援の充実に努めます。

現状と課題

- 国は、「一人ひとりの子どもが健やかに成長できる社会」を目指し、平成24年(2012年)に公布した「子ども・子育て関連3法」に基づき、平成27年(2015年)から「子ども・子育て支援新制度」を本格施行し、住民に最も身近な市区町村が幼児教育・保育、子育て支援のニーズを把握する中で、認定こども園^{※1}や幼稚園、保育所等の整備を総合的に進めることとしています。
- 少子化が進む一方で、核家族化や女性の就業率の向上、共働き世帯の増加などにより、依然として保育ニーズは増加していることから、引き続き、保育環境の整備に努める必要があります。また、令和元年(2019年)10月からの「幼児教育・保育の無償化」制度の導入により、親の就労状況にかかわらず、全ての子どもが質の高い幼児教育・保育を受けることができる環境づくりを進めていくことが重要です。
- 子育て世代が安心して子どもを産み育てることができるよう、地域全体で子育て支援を進める必要があるほか、各地域での拠点となる子育て支援センターの機能充実や、親子に気軽に利用してもらえるきっかけづくりに取り組む必要があります。

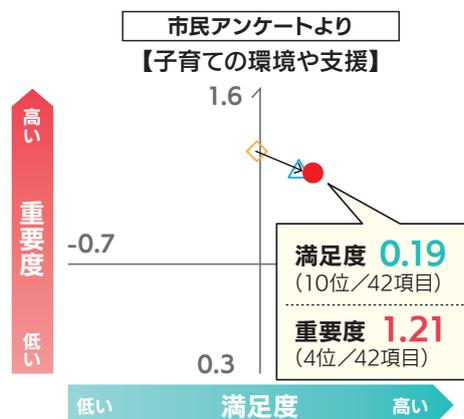
市民の声

【市民アンケート】

- 「子育ての環境や支援」は満足度が高く、重要度も比較的高いと評価されており、満足度は上昇傾向にあります。
- 母子家庭や父子家庭になったひとり親へのフォローを求める声があります。(自由記述)

【まちづくりインタビュー】

- 子育て世代や自衛官から、子どもと遊べる場の確保や子どもの医療費の負担軽減、保育所やファミリー・サポート・センター^{※2}の利便性の向上を求める声があります。



用語解説

※1 認定こども園：幼稚園での幼児教育と保育所等での保育の機能を併せ持ち、地域の子育て支援も行う施設のこと。

※2 ファミリー・サポート・センター：子育ての援助を受けたい人と援助を行いたい人により会員組織をつくり、会員相互の信頼関係をもとに、地域の人が子育て家庭を支援していく仕組みのこと。

基本方向

安心して子どもを産み育てることができるよう、「子育てするなら、千歳市」をキャッチフレーズに、妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない各種の子育て支援サービスや子育て世帯への経済的負担の軽減、地域で子育てを応援する取組の充実に努めます。また、ひとり親家庭に対し、自立促進に向けた支援に努めます。

子育てに対する相談・指導・情報提供の実施、児童虐待を含む要保護児童等の早期発見や適切な保護を図るため、関係機関と連携し、各種支援や家庭児童相談体制の充実に努めます。

放課後における児童の健全育成を支援するため、学童クラブ[※]や児童館事業の充実に努めます。

教育・保育施設等の定員設定に当たっては、「教育」と「保育」の需要と供給のバランスに配慮するとともに、多様化するニーズに対応した保育サービスの提供を推進します。また、教育・保育施設等から小学校へ円滑に移行できるよう取組を進め、連続性のある教育活動の充実に努めます。



げんきっこどもセンターのあそびの広場



ちとせっこどもセンターの休日会館

用語解説

※ **学童クラブ**: 小学1年生から6年生までを対象に、児童の保護者が就労または病気などの理由で、昼間長期にわたり留守家庭になる場合に利用できる有料の登録制事業のこと。



誰もが安心して生活できるよう 相談や支援の充実に努めます。

現状と課題

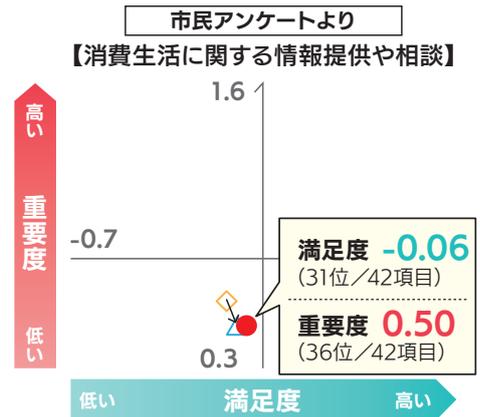
- 生活保護世帯や生活困窮者に対する就労支援などの取組により、自立する世帯は微増傾向にありますが、高齢者の生活保護受給世帯は増加傾向にあることから、今後も、世帯の実情や生活ニーズに応じた自立支援のほか、制度の普及・啓発に係る取組を続けていく必要があります。
- アイヌの人たちに対して住宅資金の貸付や生活相談員による相談対応を行うとともに、活動の拠点となる蘭越生活館の施設管理などの取組を継続し、安心して生活できる環境を作っていくことが重要です。
- 国民健康保険は、高齢化の進展や医療の高度化などの影響により、被保険者1人当たりの医療費は増加傾向にあります。今後も医療費の適正化を図り、事業運営の健全化に努めていく必要があります。
- 市民が老後等に安心した生活を送れるよう年金制度の普及・啓発に努めていく必要があります。
- SNS*やインターネットショッピングの普及に伴い、消費者トラブルは多様化する傾向にあります。今後もこれらのトラブルから消費者を守るため、被害を未然に防ぐための取組を充実していく必要があります。
- 生活上の様々な悩みや問題に対して市民相談員による相談業務のほか、法律的な問題に対しては、弁護士による無料の法律相談業務を実施しています。また、人権擁護委員など各種相談員による相談業務も行っており、今後も市民のプライバシーに十分配慮しながら、相談体制の充実に努めていく必要があります。
- 暴力は重大な人権侵害であり、配偶者等から暴力を受けるドメスティックバイオレンス(DV)の相談は増加傾向であるため、関連部署間や警察等との連携を強化し、これらの相談に適切に対応できる体制づくりを進めていくことが必要です。

【市民アンケート】

■「消費生活に関する情報提供や相談体制」は満足度は平均的で、重要度は比較的低いと評価されています。

【まちづくりインタビュー】

■高齢者から、年金が増えていかない中、介護保険料などの出費が増えていくことへの不安の声があります。



基本方向

生活困窮者自立支援制度や生活保護制度などにに基づき、生活に困窮している方からの相談を受け、個々に応じた自立支援を行う体制の充実に努めます。

各種福祉制度の周知や相談・支援体制により、アイヌの人たちの福祉の向上に努めます。

重複・頻回受診^{*}の解消、後発医薬品の使用促進などによる医療費の適正化や保険料収入の確保により、国民健康保険事業の適正な運営に努めます。

北海道後期高齢者医療広域連合とともに後期高齢者医療制度の周知と適正な運営に努めます。

国民年金制度を正しく理解してもらい、市民が年金を受給する権利を確保できるよう普及・啓発に努めます。

消費に関わるトラブルの防止や解決に努めるとともに、消費生活への知識が深まるよう啓発活動を一層推進します。

生活上のあらゆる相談に対応するとともに、市民が相談しやすい体制づくりに努めます。

配偶者等からの暴力(DV)の防止や根絶に向けた対策、相談体制の充実に努めます。

用語解説

^{*} **重複・頻回受診**: 同じ病気で複数の医療機関を受診することを「重複受診」といい、同じ医療機関に月に何度も受診することを「頻回受診」という。重複・頻回受診などの多受診は、重複する検査や投薬により、体に影響を与えるとともに、医療費の増加につながる。

